

〔北総文化研究センターから〕

北総文化研究センター主催「研究会」の経過報告（その11）

第52回研究会

1. 開催日 2011年2月18日（金）
2. 場 所 本学2号館会議室
3. 題 目 「北総研プロジェクト研究について」

報告1 題目「自然環境幸福度の算定方法について」

報告者 町田 武美・日坂 彰

本報告は昨年から取り組んでいる北総文化研究センタープロジェクト研究の進捗状況と内容紹介をおこなった。プロジェクト研究のテーマは「北総地域の自然環境幸福度指数について」である。

本プロジェクト研究では人と自然とのかかわり、自然や緑空間の存在が幸福度に大きく影響することから特定地域を対象に自然を中心とする生活環境の変化とその地域の生活利便性との関係を自然環境幸福度で指標化することを試みた。千葉県北総地域を対象として生活環境を定量的評価することにある。その上でGISの手法を用いて、1975年から2005

年まで、30年間に人々の生活環境がどのように変化してきて、今の生活にどれほど満足しているかを分析するため、北総地域を対象に各地域を3次メッシュで比較し考察した。また、自然と住環境からみだしあわせ度、幸福度について、算定方法の開発を研究の目的とした。主にメッシュデータを使って、農林統計、国勢調査などの時系列データを使用し人口動態、自然量の変化などを調査した。開発と人口の増加で、自然の減少、自然環境の悪さ、生活者の自然環境を享受できる可能性の程度を調べた。自然と住環境からみだしあわせ度、幸福度について、その関係はどうあるべきか、北総地域を対象に計算方法の研究を進め、簡略な方法で、時間距離要素とメッシュ内の自然量を点数化し、その地点1 Km四方（3次メッシュ）がもつ自然環境幸福度を表すアルゴリズムを試行した。精度の高い算法は今後の研究に引き継ぐこととし、本報告ではその原型を示した。

報告2 題目「北総地域の発展過程とその特徴について」

報告者 中村 壘

本報告は、戦後の北総地域の発展過程を紹

介し、そこからみられる特徴を述べたものである。1950年代から北総地域には多くの工場や住宅団地が建設された。最初に開発されたのは、川崎製鉄千葉製鉄所（現JFEスチール東日本製鉄所）や稲毛団地・八千代台団地からわかるように、東京に近い西部であった。その後1960年代から70年代にかけて、開発は西部に加えて内陸部でも行われるようになった。背景として、都心へ向かう通勤者のさらなる増加や高度経済成長の終了に伴う産業の変化を挙げることができる。東京から最も遠い東部では一部の例外を除いて、開発はほとんど行われなかった。このように、西部・内陸部・東部で開発の開始時期が異なり、発展に差が生じていることがわかる。北総地域の特徴の1つといえる。

（質疑応答）

開発に伴う農業の変化や開発を戦後に限定して考える理由について質問があった。

報告3 題目「自然環境と幸福度の要素について」

報告者 熊倉 瑞恵

本報告は、自然環境幸福度指数の算定にあたり、どのような指標を採用すべきかを検討している。まず初めに、ブータンの「国民総幸福量（Gross National Happiness, GNH）」について注目した。これまで、豊かさを示す指標は国内総生産（GDP）といった経済指標がもちいられてきた。ところが、近年、金銭や物質的な豊かさよりも精神的な豊かさを目指そうという動きが国際的に高まっている。これにいち早く対応したブータンでは、①心理的幸福、②健康、③教育、④文化、⑤環境、⑥コミュニティ、⑦良い統治、⑧生活水準、

⑨自分の時間の使い方の9つの項目をもとに国民総幸福量を算出している。この中に含まれている環境項目は、自然とのふれあいが含まれており、幸福感を高めるとされている。今後は、その他の類似調査を含めた項目内容の詳細な分析をおこない、自然環境幸福度指数に必要な指標の抽出に向けた研究を進めていきたい。

（質疑応答）

日本における幸福度研究の動向や類似調査について質問があった。

第53回研究会

1. 開催日 2011年4月22日（金）
2. 場所 本学2号館224ゼミ室
3. テーマ 「北総研プロジェクト、東日本大震災による北総地域の文化財被害調査について」

報告1 題目「香取市佐原地区文化財の被災状況」

報告者 町田 武美

東日本大震災は千葉県にも大きな被害をもたらした。湾岸地域浦安の液状化被害、旭市の津波被害、香取市佐原地区の文化財被害などである。とりわけ佐原地区の江戸末期から大正までに建造された歴史的建物文化財は大きな被害を受けた。北総文化研究センターは3月13日に佐原地区の歴史的建物現地調査を計画していたが11日の東日本大震災の発生により調査は中止になった経緯もあり、新たなプロジェクト研究として「東日本大震災と北総地域文化財被害について」を立ち上げた。

主に調査は、個別文化財の被害状況と分析、過去の震災と文化財被害、それらの復興・修復について調査し、北総文化研究センターの保存記録を作成することを目的としている。

本報告は4月14日に行った香取市佐原地区の第1回被災状況調査の報告を行った。香取市佐原地区には国や県指定の歴史的建物文化財が多く、利根川水運の拠点とし市内に通じる河川に沿った街中心部にそれら建造物が建てられている。それら建物文化財は現在も居住に使われている点に特徴がある。調査結果の報告は被災状況を写真で紹介、併せてヒヤリングによる建物内部の被害内容の調査結果を報告した。被害の多くは、屋根瓦落下、壁崩落、母屋全体のゆがみ、柱ずれ、土壁剥離・亀裂、敷地内の沈下・液状化、土壁崩落、屋根大棟・平面屋根瓦落下、側壁漆喰亀裂、内部壁損傷などであり、建物全体の崩壊はなく、土葺き瓦が落ちることで建物構造の被害を軽減する効果もみられた。千葉県文化財課や香取市からの復興修復関連の資料収集と併せ、今後調査を継続し報告書作成などの説明を行った。

報告2 題目「歴史にみる房総地域の地震と津波被害」

報告者 中村 壟

本報告は、1703（元禄16）年11月23日に発生した元禄地震の概要を述べたものである。2011年3月11日の東日本大震災以降、過去に発生した地震を見直す研究が注目されている。一方で今後について、房総沖を震源地とする地震が発生するのではないか、という指摘がある。以上から、本学が立地する千葉県で過去にどのような地震が発生したのかを

確認する必要があると考えた。元禄地震に注目した理由は、房総地域で発生した地震の中で、規模・被害とも最も大きいといわれるからである。

元禄地震の震源地は野島崎沖約25kmで、地震の規模はマグニチュード8.2と推定される。房総各地の推定震度は5～7で、沿岸部には4～8mの津波が襲来した。「野島」が「野島崎」になり、海岸に近かった那古寺が500m程内陸になったことからわかるように、各地で地震に伴い土地の隆起がみられた。

今後の課題は、この災害からの復興、特に村落共同体がどのような役割を演じたのかを明らかにすることである。

（質疑応答）

史料に関心を持つだけでなく、文字として残っていないものにも目を向けるべきではないか、という指摘があった。

報告3 題目「東日本大震災における千葉県の被害報告」

報告者 日坂 彰

平成23年3月11日14時46分、宮城県牡鹿半島沖を震源として発生した東北地方太平洋沖地震は、日本の観測史上最大のマグニチュード7.9を記録した。千葉県では、成田市および印西市において県内における最大震度6弱が観測された。同県内の人的被害は、死者18名、行方不明者2名、負傷者が223名にのぼった。そのうち、死者の大半は旭市に集中している。その理由は、九十九里浜東端の旭市飯岡地区から匝瑳市境にかけての沿岸部が、県内で最も津波被害が深刻であったためである。津波は複数回にわたり押し寄せ、17時すぎ（地震発生から約2時間半後）の波

が最大と推定されている。また、防波堤から約80m内陸の市街地でも2m以上に達したとみられる。

県内の物的被害は津波による浸水の他、建物の損壊や火災が多数発生した。建物被害は、全壊が695棟、半壊が1,630棟、そして一部損壊が15,467棟に達した。また、浦安市など湾岸地域では液状化現象が確認された。

文化財の被害は震動により引き起こされ、その大きさは震度と密接に関連する。また、土壌や地盤の特性による揺れやすさも関係する。揺れやすさの評価については、東日本大震災前に自治体が作成した、揺れやすさを推定した揺れやすさマップが存在する。また、液状化マップや活断層調査と地下構造調査などの資料が存在する。そこで、過去および直近の震災における文化財被害を考察するうえで、震度分布図と併せてこれらの資料を参考として提示した。

(質疑応答)

利根川下流域の地盤と震度の関係、また佐原地区の地盤の特異性について質問があった。

第54回研究会

1. 開催日 2011年5月20日(金)
2. 場所 場所 本学2号館224ゼミ室
3. テーマ「デンマークにおける女性の就業と家族生活：紀要報告」

報告者 熊倉 瑞恵

NTTデータスミスによる世界24カ国約14,000人を対象とした『仕事と家庭の調和

(ワーク・ライフ・バランス)に関する世界意識調査』によると、デンマークでは約80%の人が仕事と私生活のバランスに満足していると回答している。デンマークでは女性の就業率が70%を超えているだけでなく、合計特殊出生率も2000年以降1.7~1.8前後の相対的に高い水準で推移している。

日本では、ワーク・ライフ・バランスは特に少子化対策の一つとして議論されることが多い。そのため、労働市場と家族政策といった政策的側面からの分析が中心となっている。しかしながら、ワーク・ライフ・バランスは個人の生き方に関わる問題であり、政策面だけでなく意識面も考慮していく必要がある。本研究では、まず労働市場政策を性別職域分離と賃金格差とフレキシブルな働き方から捉え、次に家族政策(家族関連休暇制度、保育施設)が労働市場政策とどのような関係にあるのかを明らかにしていく。これらを踏まえ、デンマーク国立社会研究所の生活時間調査を用いて意識面からもデンマーク人のワーク・ライフ・バランスの現状と問題点を検討している。

この結果、現在のデンマークは、時間貯蓄制やフレックスタイム制、テレワーク等のフレキシブルな働き方や誰もが利用可能なジェンダー中立的制度とすることで、長期の子育て休暇ではなく、できる限り早い段階で労働市場へ再統合するよう政策的方向づけがなされている。そして、フレキシブルな働き方や政策的効果を発揮するうえで、保育サービスが重要な役割を果たしており、制度にあわせてサービス体系が整備されていることがわかった。しかしながら、フルタイムでの女性の就業者が多いとされるデンマークである

が、労働市場内では男性は民間部門、女性は公共部門といった性別職域分離があることが課題となる。性別役割分業がある程度社会化されているため、家庭内での分業意識の程度は小さい。一方、移行された労働市場では性別役割分業の関係が依然として残されており、男女間賃金格差へとつながっている。こうしたことは、上述したような最大限の労働力の確保を目的とする政策の有効性にも影響を与えるとともに、高福祉国家を維持するための基盤にかかわる重要な問題となる。

（質疑応答）

デンマークの幸福度の程度およびその理由について質問があった。

第55回研究会

1. 開催日 2011年11月21日（金）
2. 場 所 本学2号館224ゼミ室
3. テーマ 「北総地域文化財の被災状況」

報告1 題目「佐原地域の文化財被災と修復状況について」

報告者 町田 武美

本報告は3月11日の震災以後に行った香取市佐原地区の歴史的建物文化財の被災とその後の復興・修復状況について報告した。千葉県文化財課、香取市教育委員会文化財課などからの資料、新たな写真、現地ヒヤリングなどの内容が報告された。国、県、市による復興財源の決定が8月以降であり、完全な修復は次年度半ば以降になる。文化財の修復の困難な点に同一素材、同一工法による修復が原則であるため制約要件が多く、見積もりから

契約までの期間や工期自体も通常の建造物に比べ大巾にかかるようである。佐原地区の歴史的建物文化財個々の調査、修復状況などを報告した。東日本大震災による千葉県全体の文化財被災数は国指定建造物、重要伝統的建造物群保存地区、登録文化財建造物、彫刻、考古資料、史跡、天然記念物、名勝など合計43件、県指定の同区分の件数合計29件の被災数であり、全体の修復には5年程度を要するものと推察できる。佐原は「小江戸」と言われているように江戸末期から明治・大正にかけて建てられた建物が多く、国指定の重要伝統的建造物群保存地区でもあり、また観光資源としての価値も高いことから早期の修復が望まれる。

報告2 題目「元禄地震と安房国那古寺 - 被害と復興過程に注目して」

報告者 中村 壘

本報告は、1703（元禄16）年11月23日に発生した元禄地震で被災した那古寺（館山市）に注目して、被害の概要と今後の課題について述べたものである。報告に際して、千葉県史料研究財団編（1999）『千葉県の歴史 資料編 近世2（安房）』60～63頁（立野晃による記述）、同64～67頁（吉田伸之による記述）を引用した。

先の研究会で取り上げた元禄地震は、南関東各地に大きな被害をもたらしたが、特に、震源地に近かった安房地方各地の被害は甚大であった。安房屈指の伽藍を有していた那古寺も壊滅的な被害を受けた。地震に伴い大規模な山崩れが発生して、12世紀末に建立されたという本堂・三重塔・閻魔堂・鐘楼・地藏堂・仁王門・阿弥陀堂といった建物は、すべ

て土中に埋もれてしまった。ただし、行基作と伝えられる本尊千手観音は、奇跡的に被災をまぬがれた。

那古寺の近隣にあり、那古寺を別当寺とする鶴谷八幡宮（館山市）もまた大被害をこうむった。地震により、本社や幣殿・拝殿は大破し、神主・命婦・禰宜の各1軒と社人の家4軒がつぶれ、2軒は破損したという。

那古寺と八幡宮の再建に関して、下記のことを今後の課題としたい。

①再建はまず、八幡宮から実施された。しかしこの事業は、用材として利用する宮の森の木の伐採をめぐって、那古寺と八幡宮との対立が生じて難航した。対立の背景には何があったのか、どのようにして解決したのか。

②伽藍再建の費用捻出のため、1756（宝暦6）年に江戸回向院境内で本尊（千手観音）の出開帳が行われた。どのような人々が関与して開帳は行われたのか。

（質疑応答）

前近代の地震対策について質問があった。

第56回研究会

1. 開催日 2011年12月16日（金）
2. 場 所 本学2号館224ゼミ室
3. テーマ「幸福度研究の現状と指標策定に向けて」

報告者 熊倉 瑞恵

2010年6月18日に閣議決定された「新成長戦略」の中に、新しい成長及び幸福度に関する調査研究を推進することが盛り込まれた。これを受けて、内閣府は同年12月から「幸

福度に関する研究会」を開催することとし、2011年12月には「幸福度に関する研究会報告－幸福度指標試案－」が提出された。

この中で、GDPの上昇と心の幸福感が一致していない「幸福のパラドックス」が起こっていることが指摘されている。さらに、先進国における年齢と幸福度の関係は、若者層で低く、高齢者層で高いというU字カーブを描くのに対し、日本では、若者層で高く、高齢者層で低いという逆U字カーブとなっていることが明らかとなった。

幸福度指数とは、私たち一人ひとりがどのような要因から「幸福感」を得ているのかを明らかにするための尺度となり、地域や時系列によっても比較および評価を可能にするツールともなり得るものである。したがって、幸福度指数を政策へ応用することで、人々の暮らしをより豊かで幸福感の高いものへと導くことが可能となるのである。しかしながら、ここでの注意点は、幸福感を感じている人がどの程度存在しているのかということだけでなく、幸福感が低いと感じている人がどの程度存在しているのかということも忘れてはならないということである。つまり、幸福である人が多数を占めていたからといってそれに満足してしまうのではなく、幸福感が低いと感じる要素を解決することにより、社会全体の幸福度をより高めることができるのである。

幸福度の測定については、日本よりも国際機関や海外の様々な国、大学等でいち早く進められている。こうした中、日本の幸福度に関する研究会は、主観的幸福感を上位概念とし、持続可能性をベースに①経済社会状況、②心身の健康、③関係性を3本柱として指標

化し、ライフステージごとの違いをみることもできるよう工夫されている。

北総文化研究センターで進行中のプロジェクトである「北総地域の自然環境幸福度指数について」の中で検討している「自然環境幸福度指数」の算出にあたって、関連すると考えられる項目は、①経済社会状況に含まれている「住環境」および③関係性に含まれる「自然とのつながり」である。住環境は、住宅への満足度、日当たりや騒音などを含む劣悪な住環境、路上のゴミ、水質、大気の室、放射線量への不安、身近な環境（買物、緑地、医療機関など）が含まれる。自然とのつながりには、自然への畏敬、地元の自然、文化への理解度、地域の伝承の認知、環境問題への理解度、災害非難率などが含まれる。この他にも、持続可能性の項目には生物多様性なども含まれている。したがって、こうした指標を組み合わせることにより、自然環境幸福度指数を導き出すことが可能になるのではないだろうか。

日本の幸福度に関する研究は始まったばかりであるとはいえ、今後ますます強化されていくことが予想される。こうした中で、本プロジェクトがもつ意義は大きく、継続した研究が求められると考えられる。

（質疑応答）

主観的幸福度について質問があった。